

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第85期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月	第85期 平成23年12月
売上高 (百万円)	184,411	160,697	132,316	113,469	103,657
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,599	4,479	3,522	1,687	501
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	280	10,085	3,009	921	234
包括利益 (百万円)					19
純資産額 (百万円)	42,569	32,688	26,530	26,909	26,717
総資産額 (百万円)	157,985	144,599	114,341	96,396	91,583
1株当たり純資産額 (円)	898.23	656.79	570.01	590.58	586.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.26	225.56	67.40	20.64	5.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	20.3	22.3	27.4	28.6
自己資本利益率 (%)				3.6	
株価収益率 (倍)				7.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,033	10,667	7,609	5,644	7,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,372	15,153	343	834	1,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,254	20,023	8,098	11,278	5,966
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,534	17,243	16,955	12,155	15,303
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,474 〔781〕	2,208 〔705〕	1,801 〔503〕	1,728 〔546〕	1,702 〔517〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期、第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第81期、第82期、第83期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月	第85期 平成23年12月
売上高 (百万円)	113,327	99,291	71,614	65,105	56,957
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,291	3,778	1,200	390	518
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	260	7,531	2,603	208	1,480
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	20,323	12,127	14,638	14,760	13,269
総資産額 (百万円)	92,122	86,792	71,208	59,236	53,293
1株当たり純資産額 (円)	454.13	271.52	327.76	330.54	297.17
1株当たり配当額 (円)	9		3	3	3
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.83	168.40	58.29	4.67	33.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	14.0	20.6	24.9	24.9
自己資本利益率 (%)	1.3		19.5	1.4	
株価収益率 (倍)	64.5		2.8	34.3	
配当性向 (%)	154.4		5.1	64.2	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,099 〔 〕	911 〔 〕	824 〔 31〕	819 〔 28〕	739 〔 23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 第82期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第82期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

## 2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 持分法適用関連会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成元年3月	事業の多様化に備え、定款の事業目的を追加変更。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年7月	ジーエス産業株式会社を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社を設立。
平成13年11月	ジーエス産業株式会社を株式会社阿賀高原開発に吸収合併。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷に吸収合併。
平成21年4月	株式会社湯巡り万華郷の株式を譲渡。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を一部譲渡。
平成22年7月	管周推進技建株式会社を株式会社レックス(現 連結子会社)に吸収合併。
平成23年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
平成23年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立したリアス株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。

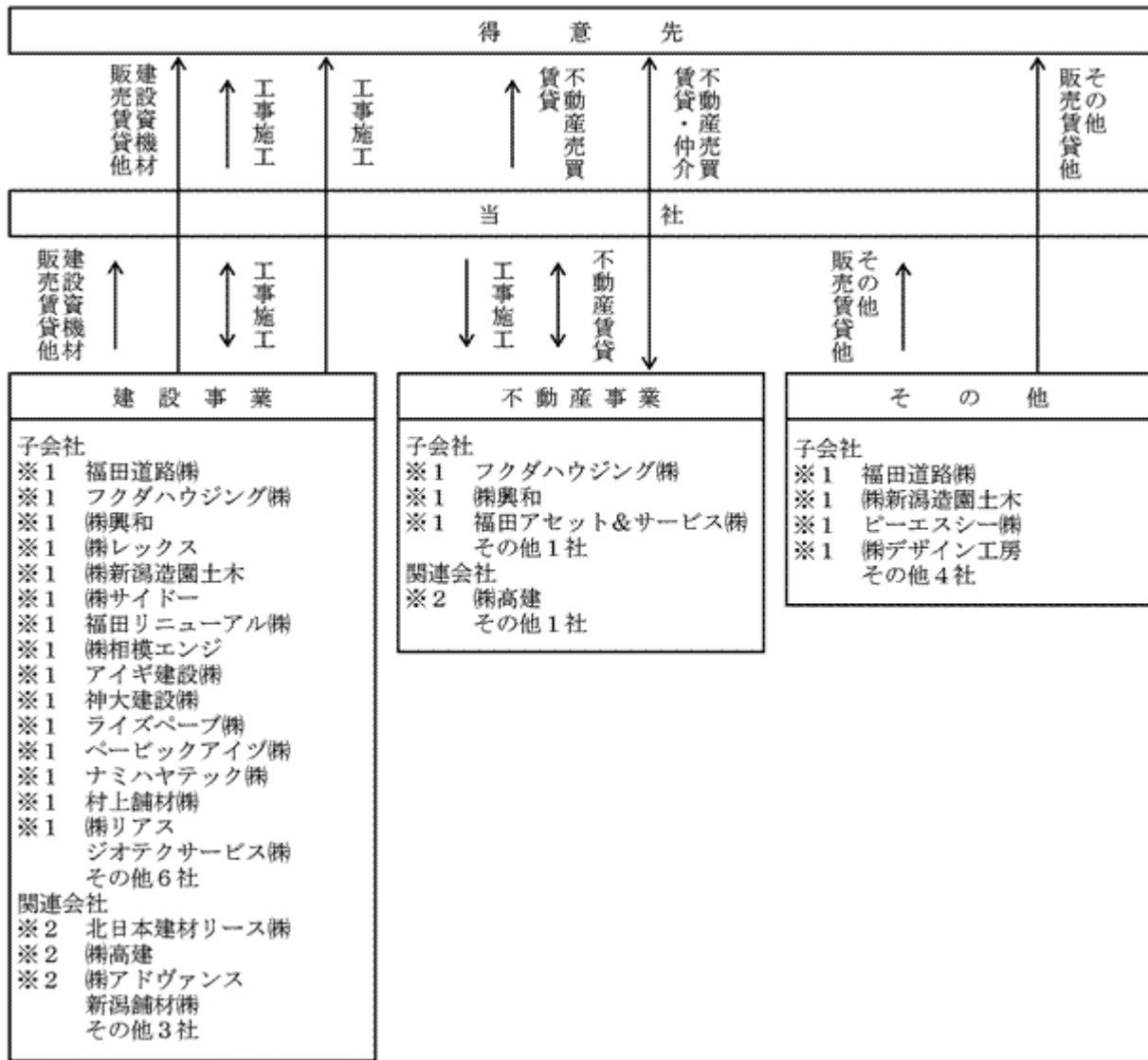
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一である。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他21社、関連会社の北日本建材リース(株)他6社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売を行っており、その一部は当社が発注している。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他3社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っている。
その他	子会社の福田道路(株)他7社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っている。 また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っている。  
 2 1の会社は連結子会社である。  
 3 2の会社は持分法適用関連会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
福田道路株式会社 1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 1人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	94.47	当社の建設事業において施工協力している。当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 2人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が債務の保証をしている。役員の兼務 2人
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	30	建設事業 その他	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。
株式会社サイドー 2	さいたま市 西区	30	建設事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸している。当社が債務の保証をしている。当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
福田リニューアル株式会社	東京都 新宿区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。当社が施設の工事を発注している。役員の兼務 2人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	10	その他	71.24 (71.24)	
株式会社相模エンジ 2	相模原市 中央区	20	建設事業	85 (85)	
アイギ建設株式会社 2	岐阜県 多治見市	10	建設事業	80 (80)	
神大建設株式会社 2	神戸市 灘区	20	建設事業	80 (80)	
ライズペープ株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業	75 (75)	
ペービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業	80 (80)	
ナミハヤテック株式会社 2	大阪市 浪速区	10	建設事業	85 (85)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材の納入を行っている。
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	その他	90.54	当社が施設の工事を受注している。役員の兼務 1人
株式会社リアス	東京都 北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。役員の兼務 1人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業	30	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社アドヴァンス	新潟市 中央区	100	建設事業	50	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業	45	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合( )は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路株の子会社である。

5 3 株レックスの子会社である。

6 4 福田道路株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,556百万円
	(2) 経常利益	825
	(3) 当期純利益	1,448
	(4) 純資産額	7,217
	(5) 総資産額	19,300



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,629 (455)
不動産事業	33 (29)
報告セグメント計	1,662 (484)
その他	31 (33)
全社(共通)	9
合計	1,702 (517)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
739	43.8	18.9	5,063,307

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	717
不動産事業	13
報告セグメント計	730
全社(共通)	9
合計	739

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成23年12月31日現在の組合員数は540人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先の東日本大震災の影響により、それまで緩やかながらも回復基調で推移していた景気動向も、企業生産活動の停滞や個人消費の減退などにより、混迷の度合いを深めた。また、ユーロ圏各国の債務問題などから、円高傾向が進み、輸出産業を直撃することとなった。

建設業界においては、民間建設投資は、企業の設備投資計画の見直しなどから回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また公共建設投資においても、復興のための予算措置はあるものの、地方公共団体の財政難から、緊縮傾向が継続し、さらに厳しい受注環境となった。

このような情勢のもと、当社グループは事業ポートフォリオの安定化を進め、経営資源の最適な配分を実行している。また、当社は、固定資産の効率化を図るため、資産売却を進め、有利子負債の削減にも効果を現しているものの、熾烈な受注競争の影響により、工事採算性が悪化したため、当期の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、受注高の減少により前期比8.6%減の1,036億円余となった。利益面においても、売上高減少の影響や、工事採算性の悪化により、売上総利益は前期比13.4%減の74億円余、営業利益は前期比66.7%減の5億円余、経常利益は前期比70.3%減の5億円余となった。また、固定資産の効率化を図るため、売却を進めており、その売却損益の発生や損害賠償金7億円余を特別損失に計上した結果、当期純損失2億円余（前年同期は当期純利益9億円余）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### ( 建設事業 )

売上高は前年同期比9.7%減の964億円余となり、セグメント利益は前年同期比63.6%減の6億円余となった。

#### ( 不動産事業 )

売上高は前年同期比7.7%増の67億円余となり、セグメント損失は3千万円余（前年同期は営業利益1億円余）となった。

#### ( その他 )

売上高は前年同期比12.4%増の6億円余となり、セグメント利益は1億円余（前年同期は営業損失3千万円余）となった。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の諸数値は、当連結会計年度のセグメント情報に記載された区分に組み替えて対比している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事及び不動産収支において売掛債権の回収が進み収入超過となったこととたな卸資産の減少により77億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、56億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進め、13億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、8億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、59億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、112億円余の支出超過）

これにより、有利子負債は前期末に比べ実質57億円余減少し、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比25.9%増の153億円余となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	90,330	93,787
不動産事業	6,396	3,712
報告セグメント計	96,727	97,499
その他	409	616
合計	97,137	98,115

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	106,686	96,307
不動産事業	6,211	6,709
報告セグメント計	112,898	103,016
その他	571	640
合計	113,469	103,657

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

#### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業								
	建築	32,210	35,226	67,437	38,906	28,530	2.3	644	37,480
	土木	24,243	14,033	38,277	22,909	15,367	17.0	2,617	20,849
	計	56,453	49,260	105,714	61,816	43,898	7.4	3,262	58,330
	不動産事業	2,677	3,722	6,400	3,289	3,111	-	-	-
	合計	59,131	52,983	112,114	65,105	47,009	-	-	-
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設事業								
	建築	28,530	30,453	58,984	35,235	23,749	1.2	291	34,881
	土木	15,367	15,725	31,092	17,227	13,865	9.0	1,250	15,859
	計	43,898	46,178	90,076	52,462	37,614	4.1	1,541	50,741
	不動産事業	3,111	1,452	4,563	4,495	68	-	-	-
	合計	47,009	47,631	94,640	56,957	37,683	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

#### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	35.3	64.7	100
	土木工事	59.3	40.7	100
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建築工事	52.2	47.8	100
	土木工事	35.0	65.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

#### (3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,008	33,898	38,906
	土木工事	15,818	7,091	22,909
	計	20,826	40,990	61,816
	不動産事業	1	3,287	3,289
	合計	20,828	44,277	65,105
第85期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,904	29,330	35,235
	土木工事	9,830	7,396	17,227
	計	15,735	36,727	52,462
	不動産事業	122	4,372	4,495
	合計	15,858	41,099	56,957

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第84期 請負金額12億円以上の主なもの

共立メンテナンス(株)	草津温泉湯宿「季の宿」新築工事
全国農業協同組合連合会	全農新潟県本部精米工場建設工事
東日本高速道路(株)	北関東自動車道 足利西工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸)、糸魚川押上・寺町B L他工事

第85期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンリテール(株)	イオン越谷レイクサイドショッピングセンター新築工事
ダイヤモンド地所(株)	ダイヤモンドライフ厚木森の里新築工事
国土交通省	能越道 氷見第9トンネル工事
東京都	杉並区阿佐谷南三丁目、阿佐谷北一丁目付近枝線工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第84期	該当する相手先はない。
第85期	該当する相手先はない。

(4) 手持高 (平成23年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	4,132	19,616	23,749
土木工事	7,455	6,409	13,865
計	11,588	26,026	37,614
不動産事業	-	68	68
合計	11,588	26,094	37,683

手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

荏原環境プラント(株)	(仮称)リサイクルパークあさお整備事業ごみ焼却処理 施設建設工事 土木建築工事	平成24年3月完成予定
(株)共立エステート	(仮称)ラピスタ富士河口湖計画	平成24年6月完成予定
(株)プレサンスコーポレーション	(仮称)プレサンスロジェ草津新築工事	平成24年6月完成予定
日本海水化工(株)	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事	平成24年11月完成予定
明和地所(株)	(仮称)クリオ玉川上水新築工事	平成24年11月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の回復などから、一旦落ち込んだ輸出も徐々に持ち直すものと予想されるものの、ユーロ圏の財政問題の深刻化、新興国の景気減速懸念など、未だ下振れ要因が潜在している。

建設業界においても、民間建設投資は、震災後の企業の生産拠点分散化や住宅建設投資が緩やかに回復しているものの、足取りは弱く、その定着には時間を要するものと思われる。また、公共建設投資は、本格的な復興需要により増加すると予想されるが、原材料や労務単価の高騰などから、復興のスピードが鈍化することが懸念される。

このような中、当社および当社グループは、かねてより長期的な建設市場の縮小に対応するため、グループの整理統廃合を含めた再編などを通じ「事業規模の適正化」を推進し、本業競争力の強化を進めてきた。平成23年度以降、さらに発展させた「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」をテーマに、「顧客基盤の強化」、「成長分野・得意分野への経営資源の集中」、「全社最適と機動力の強化」の3つの基本方針を定め実践している。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しているが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、106百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

### (1) 当社

#### 高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、 $F_c60N/mm^2$  までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。

3棟の施工実績を有する免震建築物については、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

#### CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。設計・施工で受注した同構造による物件も昨年度竣工し、同年度のCFT構造賞(社)新都市ハウジング協会主催)を受賞している。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

#### プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

#### 既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。また、制振技術を用いた耐震改修についても研究活動を行なう。

#### 管周混合推進工法

大口径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて14年目になった。

施工実績も、1スパンで1kmを越えた推進もあり、平成23年12月までの施工実績は462件で約176kmの施工延長となっている。

#### 抜根材リサイクル緑化工法の開発研究

建設現場から発生する抜根材(廃棄物)を破碎、炭化したものを厚層基材吹付工の下層生育基盤として用いる法面緑化工法である。植物の発芽しない特殊な法面土壌においても緑化が可能である。

#### デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による9件目及び10件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

また、専用の二次覆工一体型セグメントの開発をすすめており、昨年5月に公開実証実験を行い、7月の下水道展'11東京で紹介している。これによって、さらなるコスト低減を目指すと同時に工法の普及拡大をはかっている。

#### ゼオライトによる放射性セシウム除去工法

土壌中のセシウムを有機酸塩等で溶出させ、陽イオン交換能力が高い板谷産天然ゼオライトで吸着して汚染農地のセシウムを除去する手法について、除染作業の効率化、除染除去物の減容化、除染費用の削減等、有用性確認の実証実験を進めている。

#### トンネル覆工コンクリート散水養生システム

トンネル覆工コンクリート散水養生システムは、自動走行による散水装置であり、長期間の散水養生を行うことによるコンクリートの品質及び耐久性を向上させるため、覆工面に効率的かつ効果的な散水装置システムの開発、現場導入を進めている。(国土交通省 NETIS登録技術)

### (2) 福田道路㈱

#### 新凍結抑制舗装の開発

特殊アスファルトと弾性微粒子(100 $\mu$ 程度)を使用して、零下でも指で押すとへこむほどの柔軟性を持った凍結抑制アスファルト舗装を開発した。車両が走行したときに舗装が部分的に凹み、そのたわみによって氷版を割る機能性舗装である。冬期の車両走行安全性に寄与するものである。

平成23年6月に「アイス・インパクト(氷板破碎舗装)」として新潟と東京で記者発表をし、その後、新潟、福井、青森及び長野の4県、5現場において施工を実施した。施工箇所において、冬季間の路面観察を行い、凍結抑制効果を検証することで開発した工法の適用条件を見極め、工法のレベルアップと営業展開を図る予定である。

#### 加熱表面処理工法の開発

路面のわだち掘れやひび割れを、切削廃材を出さずに、簡易な方法で補修する加熱表面処理工法を開発した。この工法では、舗装路面をフラットに修復するため、車両の走行性が改善される。従来の維持工法と比較し、耐久性が高く舗装寿命が長いメリットがある。

#### 低炭素アスファルト舗装の開発

アスファルト舗装では、160~180 $^{\circ}$ Cに加熱した混合物を製造プラントから出荷する必要があるが、低炭素アスファルト舗装は、製造加熱温度を30 $^{\circ}$ C低くすることができる舗装技術である。過熱温度を低くすることで、製造プラントにおける化石燃料の使用料を減らし、CO<sub>2</sub>排出量を低減させることができる。あわせて、平成22年に低炭素アスファルト舗装用添加剤を開発した。

国道253号(上越市)で試験施工を実施し、路面観察並びに追跡調査を行っている。

#### 植物性繊維添加アスファルト混合物の開発

通常の樹木より成長速度が早く、CO<sub>2</sub>の固定量が高いケナフを繊維化し、アスファルト舗装に混入する技術を開発している。CO<sub>2</sub>固定化(カーボンオフセットによる環境負荷低減)の効果に加え、わだち掘れ発生の抑制も期待できる。

平成23年度は、室内試験と論文発表を行い、今後ペレット化したケナフの調達方法など、工法の実用化を図っていく予定である。

#### 環境に配慮した舗装技術の開発

都市型水害やヒートアイランド現象を緩和させる舗装技術として透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装を開発している。

遮熱性舗装の施工改善と適用範囲拡大を目的とし、水系塗料の使用、密粒舗装面への適用等について検討を行った。樹脂特有の臭気を軽減でき、これまで排水性舗装面への適用のみであった適用範囲を拡大することができた。

平成23年には、東京都道において遮熱性舗装の施工を2件行っている。

### (3) ㈱興和

#### メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及し、冬季道路交通に貢献してきたが、維持修繕においては交換が容易にできない構造となっている。メンテナンス対応型消雪パイプブロックは、ブロック端面の接続部を改良することで、撤去・再設置・再利用を可能とした。平成20年にNETIS、平成21年にMade In 新潟に登録をし、国土交通省をはじめ施工実績を積んでいる。

#### KVSストレーナ

井戸の耐久性低下が懸念される水質に対し、耐食材料(塩化ビニル管、ステンレス巻線)を組み合わせた井戸構造材KVSストレーナを開発。亜鉛メッキ巻線を使用しないため、地下への亜鉛溶出がなくなるメリットもある。

平成22年にNETISに登録した。



#### 法面作業用アシストロリップ

法面作業で使用する墜落防止器具ロリップは、握ると動き離すと止まる仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまうことで、墜落に繋がる事故も発生していた。ヒューマンエラーによる事故を防止するため、ロリップの下に追加設置できる補助装置（アシストロリップ）を開発した。

NETISへ平成23年に登録をし、今後販売拡大を目指す。

#### フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、インバー線を用いた伸縮計が一般的だが、インバー線は破断しやすく、厳重に保護する必要がある。加えて、積雪地域では雪囲いが必要となるなど、コスト面の課題がある。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線に替えて 5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱㈱と共同開発）を用い、簡易な保護での設置を実現し、雪囲いも不要とした。

地盤形状に合わせた設置が可能であり、平成23年までに、国交省北陸地方整備局、中部地方整備局などで約2,500m（20m/1箇所）の実績がある。

#### 遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。現在までに約800台を販売し、今後は農業関係の機場の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪ポンプの遠隔監視への展開が見込まれる。

### (4) ㈱レックス

#### 表面含浸材塗布装置の開発

コンクリート構造物の補修における表面含浸材の塗布は専ら人手によって行っているが、表面含浸材塗布装置による機械化施工を実現した。平成19年に特許出願、平成21年にMade In新潟への登録を行い、国土交通省や新潟県等の発注工事において20件以上の実績を積んでいる。

#### 防護柵清掃工法（GRクリーン工法）の開発

防護柵類に付着した消雪パイプに起因する赤茶色の錆汚れは、洗剤とブラシでのこすり洗いでは除去が困難であった。洗剤メーカーと共同研究した専用洗剤GRクリーンを用いた防護柵清掃工法を開発し、洗浄効率と品質を向上した。洗浄排水を無害化する技術とあわせMade In新潟登録を行っている。

更に環境に配慮した、洗浄排水を回収する無排水工法の研究を進めている。

#### 橋梁長寿命化関連技術の開発

地方自治体が橋梁の長寿命化に取り組んでいるなか、補修費用の平準化や管理の効率化等に優れた維持管理技術や対策工法の開発についての研究を行っている。

#### ウォータージェット工法関連機器の開発

ウォータージェット工法は、ウォータージェットポンプで発生させた超高压水を噴射し、コンクリートのはつり、表面処理、塗膜除去等の作業を行なう工法である。従来の打撃破壊による工法と比較し、低振動かつ低粉塵、マイクロクラックの抑制、補修材の付着性向上、コンクリート劣化部の選択除去などの特徴を持つ。

道路区画線消去やコンクリート構造物補修に伴う表面処理等の工事で実績を積んでいる。施工対象拡大を図るため、橋梁、トンネル、ボックス、マンホール等、各種コンクリート構造物の様々な施工部位に対応できる装置の開発を進めている。

### ( 不動産事業及びその他 )

研究開発活動は、特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して48億円余減少の915億円余となった。流動資産は21億円余減少し、その主な要因は、販売用不動産の売却による減少である。固定資産は、有形固定資産の統廃合により、売却可能となった不動産を処分して有利子負債の削減に繋げており、その結果、固定資産全体では26億円余の減少となった。

当連結会計年度末の負債合計は648億円余で、前連結会計年度末に比較して46億円余の減少となった。その主な要因は、返済による借入金の減少である。

当連結会計年度末の純資産合計は267億円余で、当期純損失の計上が主な要因となり、前連結会計年度末の純資産合計に比較して1億円余の減少となった。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであるが、前連結会計年度以前に受注した中に不採算となった工事が発生し、営業利益が悪化したものである。当社グループは、「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」を最優先課題として、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」にも掲げた3つの基本方針を定めており、その具体的施策は以下のとおりである。

#### 土木事業

- ・地域と工種の選択と集中および人員増強による総合評価方式への対応力強化。
- ・施工技術の開発や特許工法の進化による技術を核とした市場開拓。
- ・エネルギーと環境分野を中心とした民間土木分野への取組の強化。

#### 建築事業

- ・潜在顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓によるストック顧客層の拡大。
- ・組織的な対応の強化による収益力の向上。
- ・選別受注の徹底による赤字工事の撲滅。

#### 不動産事業（開発事業）

- ・新規案件は、出口が確定されているなどリスクが限定されている事業以外は原則中止。
- ・既存案件は、個別にリスクを再検討したうえで、期限と条件を設けて中止・撤退も視野に入れた取組み。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋭意、債権の早期回収及び条件の良化に努めた結果77億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、56億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの経営資源の最適配分を念頭に、不要不急の固定資産を売却しキャッシュ・フローの増加に努めた一方、必要な固定資産を取得するための支出などにより13億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、8億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの課題でもある有利子負債の圧縮のため、事業用資産の統廃合を進め、不要となった資産を売却し有利子負債の返済原資とすることとしている。精力的にキャッシュ・フローの創出に努め、借入金等の返済に充当した結果、59億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、112億円余の支出超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比25.9%増の153億円余となった。

### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社及び㈱リアス等がリース資産を、当社、福田道路㈱及び㈱レックス等が事業用の機械・車輛運搬具を中心に投資を行い、その投資額は512百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、㈱興和等が土地を中心に投資を行い、その投資額は578百万円余であった。

(その他)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、ピーエスシー㈱及び㈱デザイン工房が事業用の機械装置、車輛運搬具を中心に投資を行い、その投資額は4百万円余であった。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	建物 構築物	機械,運搬具 工具器具,備品	帳簿価額(百万円)		リース資産	合計	従業員数 (人)
			土地				
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
新潟本店 (新潟市中央区)	2,551	108	1,036,856 [87,247]	4,760	178	7,599	391
東京本店 (東京都新宿区)	631	5	62,790 (8,814) [13,372]	1,847	11	2,495	220
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	-	-	2	2	7
大阪支店 (大阪市北区)	12	0	5,843	306	2	322	46
東北支店 (仙台市青葉区)	20	0	9,229 [9]	41	0	62	31
九州支店 (福岡市博多区)	0	0	-	-	0	0	44

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械、運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
福田道路(株)	本社他 新潟市 中央区	建設事業	952	223	186,819 (72,510)	4,380	15	5,572	401
(株)興和	本社他 新潟市 中央区	建設事業	392	16	45,085 (4,645) [1,577]	1,717	10	2,137	179
福田アセッ ト&サービス (株)	本社他 新潟市 中央区	不動産 事業	2,367	18	73,239 [65,951]	2,475	2	4,863	4
(株)デザイン工 房	本社 仙台市 泉区	その他	349	11	9,788 (898)	26	0	387	23

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 福田道路(株)、(株)興和は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。  
4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は238百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。  
5 土地の面積中[ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。  
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
福田アセット& サービス(株)	不動産事業	建物及び構築物	2棟	10年	90百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

- ( 建設事業 )  
特記事項なし。  
( 不動産事業 )  
特記事項なし。  
( その他 )  
特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557		5,158		5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	37	205	46	2	2,391	2,714	
所有株式数 (単元)	-	9,496	308	10,633	1,248	4	22,967	44,656	284,557
所有株式数 の割合(%)	-	21.3	0.7	23.8	2.8	0	51.4	100	

(注) 自己株式288,305株は、「個人その他」に288単元及び「単元未満株式の状況」に305株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,796	4.00
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
計		19,271	42.88

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,343,000	44,343	
単元未満株式	普通株式 284,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,343	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式305株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	288,000	-	288,000	0.64
(相互保有株式) 株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計		313,000	-	313,000	0.70

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,319	1,208,645
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日以降の単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	288,305	-	288,305	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年3月1日以降の単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当金については、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年3円とした。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月24日 取締役会決議	133	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	630	412	212	196	433
最低(円)	364	133	110	121	158

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	391	349	301	297	272
最低(円)	235	255	246	257	254	223

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福田 勝之	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成2年3月 福田道路㈱入社 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成15年5月 福田道路㈱代表取締役会長 平成17年3月 当社執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役会長、執行 役員会長(現任)	(注)2	1,214
代表取締役 社長	執行役員社長	太田 豊彦	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 当社東京本店建設部長 平成14年1月 当社新潟本店建築部長 平成17年1月 当社東京本店建築購買部長  平成18年1月 当社西日本建築事業部長 平成19年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社大阪支店長 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社統括事業本部副本部長 兼、新潟本店長 平成24年3月 当社代表取締役社長、執行 役員社長(現任)	(注)2	11
代表取締役	専務執行役員 東京本店長	高坂 謙一	昭和26年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 当社名古屋支店建設部長 平成14年1月 当社新潟本店コスト企画部 プランニング部長  平成18年1月 当社新潟本店建築事業部長 平成20年1月 当社執行役員 平成20年1月 当社新潟本店副本店長 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社統括事業本部副本部長 平成23年1月 当社東京本店長(現任) 平成24年3月 当社代表取締役、専務執行 役員(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 審査、開発事業 担当	木島 良雄	昭和24年2月5日生	昭和42年4月 ㈱第四銀行入行 平成10年2月 同行加茂支店長 平成12年2月 同行亀田支店長 平成15年6月 同行融資管理部長 平成18年6月 第四ビジネスサービス㈱常 務取締役 平成20年2月 新潟ニュータウン開発㈱常 務取締役 平成20年5月 新潟ニュータウン開発㈱代 表取締役社長 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社執行役員内部統制担当 平成22年3月 当社執行役員内部統制、審 査担当 平成24年3月 当社執行役員審査、開発事 業担当(現任)	(注)2	
取締役	執行役員 土木部長	八 鍬 耕一	昭和32年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社土木事業本部工務部技 術提案第一グループ長 平成20年9月 当社執行役員土木事業本部 工務部長 平成23年1月 当社上席執行役員統括事業 本部土木部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員土木 部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築部長	石川 渡	昭和30年7月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年1月 当社西日本建築事業部建築 工事部次長 平成20年9月 当社西日本建築事業部建築 工事部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部 建築部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員建築 部長(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 管理部長	荒明 正紀	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年1月 当社新潟支店管理部長 平成17年1月 当社新潟本店管理部長 平成20年1月 当社土木事業本部土木事業 管理部長 平成23年1月 当社執行役員統括事業本部 副本部長兼、統括事業本部 事業管理部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員管理 部長(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 内部統制担当	梅津 康男	昭和34年2月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年1月 当社管理本部経営企画部長 平成17年1月 当社管理本部副本部長 平成17年3月 当社執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成21年3月 当社代表取締役、専務執行 役員 平成22年3月 当社財務、総務担当 平成23年1月 当社管理本部長 平成24年3月 当社取締役、執行役員内部 統制担当(現任)	(注)2	4
常勤監査役		栗原 勇	昭和23年5月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年11月 当社東京本店副本部長 平成17年1月 当社土木事業管理部長 平成18年1月 当社九州支店長 平成19年1月 当社執行役員九州支店長 平成20年9月 当社常務執行役員東京本店 長 平成23年1月 当社顧問 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		小川 俊作	昭和29年10月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社新潟本店副本部長 平成21年3月 当社東京本店副本部長 平成23年1月 当社管理本部総務人事部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		砂田 徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成16年12月 弁護士法人砂田徹也法律事 務所代表役員(現任)	(注)4	
監査役		福田 始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材(株)入社、取締役 昭和54年4月 福田石材(株)代表取締役 昭和61年1月 福田石材(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	144
計						1,394

(注)1 監査役 砂田徹也及び福田始は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間
- 3 平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間
- 4 平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間

5 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福田 勝之	
執行役員社長	太田 豊彦	
専務執行役員	高坂 謙一	東京本店長
執行役員	木島 良雄	審査、開発事業担当
執行役員	八鍬 耕一	土木部長
執行役員	石川 渡	建築部長
執行役員	荒明 正紀	管理部長
執行役員	梅津 康男	内部統制担当
常務執行役員	大岩 千尋	新潟本店長
上席執行役員	内山 文雄	開発事業部長
上席執行役員	高橋 誠	企画営業部長
上席執行役員	大塚 進一	経営企画部長
執行役員	西脇 武志	東北震災復興担当
執行役員	湯浅 次男	西日本地区担当
執行役員	宮 浩	新潟本店副本店長
執行役員	品田 真司	東京本店副本店長兼、購買担当
執行役員	山本 武志	総務人事部長
執行役員	鶴間 敏雄	新潟本店土木部長兼、新潟本店土木部安全環境部長
執行役員	岩川 智	東京本店土木部長兼、東京本店土木部安全環境部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させる所存である。

当社は、取締役会設置会社であり、併せて執行役員制度を導入している。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

また、経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部の会議体として、経営委員会を組織している。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指している。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査体制については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っている。また、監査役会は会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

内部統制システムとして、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、監査室（内部監査部門、1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに監査役会に報告し、協議を行っている。また、内部統制の実効性を確保する部門である内部統制推進室（3名）は、監査室が評価した内部統制の評価結果をレビューし、各規程に則した運用がなされていることを確認しており、必要に応じて規程の修正や通達の発信を行っている。

なお、常勤監査役 栗原勇氏は、当社の管理部に約38年にわたり在籍し、経理業務に従事していた。

社外取締役と社外監査役

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成23年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は1百万円である。同氏は、法律の専門家の立場から、企業のコンプライアンス分野において公正な評価が期待できるものであり、一方の社外監査役 福田始氏は、当社と異業種の企業の経営に携わっており、当社において生産部門の透明性確保及び生産効率向上の施策に対する評価が期待できるものである。

なお、社外監査役は、内部監査部門の実施した監査結果を聴取し、また、会計監査人より監査の方法及び結果について直接、報告を受けている。

当社は、社外取締役を選任してはいないものの、会社経営と執行役員による業務執行が明確に区分されており、執行役員と常勤監査役をメンバーとする経営委員会において、取締役会の決定事項等を審議検討しているため、取締役に対する監視機能は、有効に機能している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百 万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	55	55	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	3
社外役員	9	9	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が一億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定している。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 117銘柄 貸借対照表計上額の合計額： 4,991百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	275	資金調達の安定化
北陸瓦斯(株)	413,333	88	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	60	資金調達の安定化
二チレキ(株)	145,000	45	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	37	資金調達の安定化
(株)コメリ	19,167	35	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	225,000	35	資金調達の安定化
東北電力(株)	18,303	33	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	21,707	29	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	28	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	275	資金調達の安定化
北陸瓦斯(株)	413,333	84	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	56	資金調達の安定化
(株)大光銀行	225,000	55	資金調達の安定化
ニチレキ(株)	145,000	52	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	45	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	22,211	31	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	27	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	6,100	24	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	21	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	21	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	15	資金調達の安定化
京葉瓦斯(株)	45,000	15	取引関係の維持・強化
日本精機(株)	18,150	15	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	13	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	23,794	13	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	7,500	10	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	9	資金調達の安定化
コスモ石油(株)	45,000	9	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	86,218	9	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	8	取引関係の維持・強化
(株)プレサンスコーポレーション	8,200	8	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	2,592	7	取引関係の維持・強化
イオン(株)	6,897	7	取引関係の維持・強化
(株)きらやか銀行	93,750	6	資金調達の安定化
前田建設工業(株)	22,000	6	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	5	資金調達の安定化
(株)ブルボン	3,357	3	取引関係の維持・強化
北越工業(株)	16,380	3	取引関係の維持・強化
明和地所(株)	8,700	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。



会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士9名、その他11名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 清水栄一氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一氏

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	15	-	15	-
計	48	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めていないが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,258	15,416
受取手形・完成工事未収入金等	3 32,614	3 30,897
有価証券	20	20
販売用不動産	5 5,481	5 1,769
未成工事支出金等	2 4,851	2 3,512
不動産事業支出金	5 1,500	1,359
その他のたな卸資産	266	282
繰延税金資産	15	367
その他	4,618	4,707
貸倒引当金	3,018	1,908
流動資産合計	58,609	56,424
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 21,747	5 20,276
機械・運搬具及び工具器具備品	5 12,322	5 12,150
土地	4, 5 16,983	4, 5 15,902
建設仮勘定	0	15
その他	85	368
減価償却累計額	24,492	24,105
有形固定資産合計	26,646	24,608
無形固定資産		
その他	941	871
無形固定資産合計	941	871
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,823	1 7,529
長期貸付金	1,094	1,076
破産更生債権等	727	304
貸倒引当金	725	301
破産更生債権等(純額)	2	2
繰延税金資産	166	114
その他	1 1,794	1 2,469
貸倒引当金	683	1,514
投資その他の資産合計	10,198	9,678
固定資産合計	37,786	35,158
資産合計	96,396	91,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 20,736	21,725
短期借入金	5 30,271	5 25,517
未払法人税等	141	274
未成工事受入金	5,111	4,741
賞与引当金	101	33
修繕引当金	8	12
完成工事補償引当金	169	220
工事損失引当金	2 378	2 476
その他	5 2,632	5 2,958
流動負債合計	59,551	55,960
固定負債		
長期借入金	5 2,432	5 1,429
繰延税金負債	64	96
再評価に係る繰延税金負債	4 1,620	4 1,351
退職給付引当金	2,703	2,732
役員退職慰労引当金	76	72
負ののれん	695	467
その他	5 2,340	5 2,755
固定負債合計	9,934	8,904
負債合計	69,486	64,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,964	15,703
自己株式	115	117
株主資本合計	27,003	26,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	82
土地再評価差額金	4 714	4 640
その他の包括利益累計額合計	637	557
少数株主持分	543	534
純資産合計	26,909	26,717
負債純資産合計	96,396	91,583

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,329	89,580
不動産事業売上高	6,211	6,709
その他の事業売上高	7,928	7,367
売上高合計	113,469	103,657
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 92,535	<sup>1</sup> 83,853
不動産事業売上原価	<sup>2</sup> 5,642	<sup>2</sup> 6,056
その他の事業原価	6,656	6,266
売上原価合計	104,833	96,176
売上総利益		
完成工事総利益	6,794	5,727
不動産事業総利益	568	652
その他の事業総利益	1,272	1,101
売上総利益合計	8,635	7,480
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 6,894	<sup>3, 4</sup> 6,901
営業利益	1,740	579
営業外収益		
受取利息	70	30
受取配当金	71	90
負ののれん償却額	224	228
持分法による投資利益	86	3
その他	254	165
営業外収益合計	707	519
営業外費用		
支払利息	577	432
その他	184	165
営業外費用合計	761	597
経常利益	1,687	501
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
固定資産売却益	<sup>5</sup> 195	<sup>5</sup> 486
貸倒引当金戻入額	36	63
役員退職慰労引当金戻入額	38	-
その他	30	29
特別利益合計	316	580

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	4	8
固定資産売却損	6 102	6 221
固定資産除却損	7 62	7 35
投資有価証券評価損	405	86
減損損失	8 65	8 170
退職特別加算金	51	-
貸倒引当金繰入額	0	-
損害賠償金	194	760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	202	28
特別損失合計	1,088	1,419
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	914	337
法人税、住民税及び事業税	179	256
法人税等還付税額	73	41
過年度法人税等戻入額	29	-
法人税等調整額	66	345
法人税等合計	9	130
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	206
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	28
当期純利益又は当期純損失( )	921	234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
土地再評価差額金		181
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 186
包括利益	-	1 19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	47
少数株主に係る包括利益	-	28

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,526	15,964
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	921	234
土地再評価差額金の取崩	349	106
当期変動額合計	438	261
当期末残高	15,964	15,703
<b>自己株式</b>		
前期末残高	115	115
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	115	117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,565	27,003
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	921	234
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	349	106
当期変動額合計	437	262
当期末残高	27,003	26,740



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	5
当期変動額合計	129	5
当期末残高	77	82
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,064	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	74
当期変動額合計	349	74
当期末残高	714	640
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,115	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	79
当期変動額合計	478	79
当期末残高	637	557
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,081	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	9
当期変動額合計	537	9
当期末残高	543	534
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,530	26,909
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	921	234
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	349	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	70
当期変動額合計	378	192
当期末残高	26,909	26,717

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	914	337
減価償却費	1,211	1,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	65	170
負ののれん償却額	224	246
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,170	250
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	28
工事損失引当金の増減額（ は減少）	199	97
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37	3
その他の引当金の増減額（ は減少）	61	54
受取利息及び受取配当金	142	121
支払利息	577	432
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	405	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	83	23
有形固定資産売却損益（ は益）	93	264
持分法による投資損益（ は益）	86	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,864	622
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,213	5,311
その他の資産の増減額（ は増加）	370	387
仕入債務の増減額（ は減少）	306	988
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,393	252
その他の負債の増減額（ は減少）	2,586	84
その他	181	89
小計	6,376	8,440
利息及び配当金の受取額	149	122
利息の支払額	546	440
損害賠償金の支払額	-	248
法人税等の支払額	411	122
法人税等の還付額	76	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	7,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	140	130
定期預金の払戻による収入	249	120
有形固定資産の取得による支出	431	229
有形固定資産の売却による収入	1,026	1,523
無形固定資産の取得による支出	31	16
投資有価証券の取得による支出	16	12
投資有価証券の売却による収入	301	159
子会社の清算による収入	-	37
子会社出資金の取得による支出	100	-
子会社株式の取得による支出	20	20
子会社株式の売却による収入	14	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	59	28
長期貸付けによる支出	500	61
長期貸付金の回収による収入	286	80
その他の支出	116	150
その他の収入	357	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	105	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>834</b>	<b>1,321</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,356	4,131
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	5,555	1,625
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	134	132
少数株主への子会社清算分配金の支払額	494	-
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,278</b>	<b>5,966</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,800	3,147
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の期末残高	12,155	15,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社であった新潟ロードメンテナンス㈱は、当連結会計年度において会社清算終了したため、連結の範囲から除外した。</li> <li>・連結子会社であった管周推進技建㈱は、当連結会計年度において㈱レックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</li> </ul> <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度に当社を分割会社とした新設分割により、株式会社リアスを設立したため連結の範囲に含めている。</li> </ul> <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱ 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由</p>	<p>関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 北日本建材リース㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持分法適用関連会社であった三立道路㈱は、当連結会計年度において株式の持分をすべて売却したため、持分法の適用から除外した。</li> </ul> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 北日本建材リース㈱ 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p>    販売用不動産</p> <p>        個別法</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>        個別法</p> <p>    不動産事業支出金</p> <p>        個別法</p> <p>    その他棚卸資産</p> <p>        材料貯蔵品...先入先出法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。</p> <p>    なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>        建物        2年～50年</p> <p>        機械装置    2年～17年</p> <p>    また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>リース資産</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、37,262百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,866百万円増加し、営業利益が308百万円、経常利益が315百万円、税金等調整前当期純利益が274百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,303百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっている。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失が121百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																	
1	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td>100</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,924百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	1	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td>100</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,894百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	100																								
投資有価証券(株式)	1,924百万円																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100																																		
投資有価証券(株式)	1,894百万円																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100																																		
2	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>合同会社A K S アセット</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,843</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table> <tr> <td>3社</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	合同会社A K S アセット	1,000百万円	新潟万代島ビルディング(株)	321	ホテル朱鷺メッセ(株)	204	(株)ジオック技研	170	医療法人桑名恵風会	77	(株)カイハツ	69	計	1,843	3社	109百万円	2	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>合同会社A K S アセット</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,676</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table> <tr> <td>4社</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	合同会社A K S アセット	940百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)ジオック技研	130	医療法人桑名恵風会	55	(株)カイハツ	68	計	1,676	4社	900百万円
合同会社A K S アセット	1,000百万円																																		
新潟万代島ビルディング(株)	321																																		
ホテル朱鷺メッセ(株)	204																																		
(株)ジオック技研	170																																		
医療法人桑名恵風会	77																																		
(株)カイハツ	69																																		
計	1,843																																		
3社	109百万円																																		
合同会社A K S アセット	940百万円																																		
新潟万代島ビルディング(株)	293																																		
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																																		
(株)ジオック技研	130																																		
医療法人桑名恵風会	55																																		
(株)カイハツ	68																																		
計	1,676																																		
4社	900百万円																																		
3	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>395百万円</p>	3	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>289百万円</p>																																
4	<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円である。</p>	4	<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12百万円である。</p>																																
5	<p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	86百万円	支払手形	1百万円	5	<p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	受取手形	88百万円																										
受取手形	86百万円																																		
支払手形	1百万円																																		
受取手形	88百万円																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																						
<p>6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,508百万円</p>	<p>6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,654百万円</p>																						
<p>7 5 このうち下記の資産は、長期借入金2,027百万円、短期借入金11,476百万円、固定負債の「その他」461百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,684</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,013百万円	不動産事業支出金	148	建物・構築物	4,885	機械、運搬具及び工具器具備品	1	土地	8,636	計	14,684	<p>7 5 このうち下記の資産は、長期借入金1,078百万円、短期借入金9,852百万円、固定負債の「その他」426百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,667</td> </tr> </table>	販売用不動産	438百万円	建物・構築物	4,429	機械、運搬具及び工具器具備品	0	土地	7,798	計	12,667
販売用不動産	1,013百万円																						
不動産事業支出金	148																						
建物・構築物	4,885																						
機械、運搬具及び工具器具備品	1																						
土地	8,636																						
計	14,684																						
販売用不動産	438百万円																						
建物・構築物	4,429																						
機械、運搬具及び工具器具備品	0																						
土地	7,798																						
計	12,667																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額169百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額378百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額69百万円、退職給付費用488百万円を含んでいる。	1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額220百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額476百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額20百万円、退職給付費用452百万円を含んでいる。
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。  437百万円	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。  66百万円
3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,755百万円 退職給付費用 236	3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,918百万円 退職給付費用 243
4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は110百万円である。	4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は106百万円である。
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 128百万円 建物 50 機械装置 13 その他 2 計 195	5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 329百万円 建物 149 機械装置 4 その他 2 計 486
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 69百万円 建物 26 その他 5 計 102	6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 122百万円 建物 98 その他 1 計 221
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 38百万円 無形固定資産 8 その他 15 計 62	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 24百万円 構築物 3 その他 7 計 35

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用 不動産	土地	新潟県魚沼市など	44	賃貸用不 動産等	土地	新潟市中央区など	144
賃貸用 不動産	土地及 び建物	山形県鶴岡市	11	遊休 不動産	土地	青森県南津軽郡	26
福利厚 生施設	土地	さいたま市浦和区	5	計			170
遊休 不動産	土地	栃木県那須郡	3				
計			65				
(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				(経緯) 当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	土地		63百万円		土地		170百万円
	建物		1				
	計		65				
(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) それぞれに個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却可能価格、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,053百万円
少数株主に係る包括利益	18
計	1,034
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	128百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	292,156	4,330	-	296,486
合計	292,156	4,330	-	296,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式（注）	296,486	4,319	-	300,805
合計	296,486	4,319	-	300,805

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,258百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,155</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,258百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	12,155	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,416百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,303</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,416百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	15,303
現金及び預金勘定	12,258百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123																
有価証券勘定に含まれるMMF	20																
現金及び現金同等物	12,155																
現金及び預金勘定	15,416百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133																
有価証券勘定に含まれるMMF	20																
現金及び現金同等物	15,303																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)N R M (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table>	流動資産	560百万円	固定資産	28	資産合計	588	流動負債	479	固定負債	1	負債合計	481	<p>2</p>				
流動資産	560百万円																
固定資産	28																
資産合計	588																
流動負債	479																
固定負債	1																
負債合計	481																



(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(リース取引開始日が平成 20年12月31日以前のリース物 件に係るリース取引)	リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額					同左																																											
	<table border="1"> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>622</td> <td>355</td> <td>2</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>95</td> <td>73</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756</td> <td>450</td> <td>6</td> <td>299</td> </tr> </table>					機械・ 運搬具	622	355	2	264	工具器具 ・備品	95	73	3	18	その他	38	21	0	16	合計	756	450	6	299	<table border="1"> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>410</td> <td>236</td> <td>1</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>54</td> <td>45</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> <td>298</td> <td>1</td> <td>192</td> </tr> </table>					機械・ 運搬具	410	236	1	172	工具器具 ・備品	54	45	0	8	その他	27	16	-	11	合計	492	298	1
機械・ 運搬具	622	355	2	264																																													
工具器具 ・備品	95	73	3	18																																													
その他	38	21	0	16																																													
合計	756	450	6	299																																													
機械・ 運搬具	410	236	1	172																																													
工具器具 ・備品	54	45	0	8																																													
その他	27	16	-	11																																													
合計	492	298	1	192																																													
未経過リース料期末残高 相当額等	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため支払利子込み法により算 定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305</td> </tr> </table>					1年内	111百万円	1年超	194	計	305	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192</td> </tr> </table>					1年内	71百万円	1年超	121	計	192																											
	1年内	111百万円																																															
1年超	194																																																
計	305																																																
1年内	71百万円																																																
1年超	121																																																
計	192																																																
支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損 失	<p>リース資産減損勘定残高 6</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>					支払リース料	176百万円	リース資産減損勘定の取 崩額	6	減価償却費相当額	176	減損損失	-	<table border="1"> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>1</td> </tr> </table>					リース資産減損勘定残高	1																													
	支払リース料	176百万円																																															
リース資産減損勘定の取 崩額	6																																																
減価償却費相当額	176																																																
減損損失	-																																																
リース資産減損勘定残高	1																																																
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。					同左																																											
オペレーティングリース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料																																											
未経過リース料	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> </tr> </table>					1年内	106百万円	1年超	100	計	206	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </table>					1年内	87百万円	1年超	38	計	126																											
	1年内	106百万円																																															
1年超	100																																																
計	206																																																
1年内	87百万円																																																
1年超	38																																																
計	126																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先についての厳格な審査や情報の収集等を行うとともに、取引先ごとの期日及び残高を管理しリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,258	12,258	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	32,614 2,731		
	29,883	29,883	-
(3) 投資有価証券	1,565	1,565	0
資産計	43,707	43,707	-
(1) 支払手形・工事未払金等	20,736	20,736	-
(2) 短期借入金	30,271	30,271	-
(3) 長期借入金	2,432	2,414	18
負債計	53,441	53,422	18
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,333百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,924百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	12,258	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	31,055	1,310	248
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(社債)	-	44	-
その他	-	-	-
合 計	43,313	1,355	248

(注4) 長期借入金の返済予定

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客について厳格な審査や情報の収集等の与信管理を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,416	15,416	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	30,897 1,907		
	28,990	28,990	-
(3) 投資有価証券	1,336	1,336	0
資産計	45,743	45,743	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,725	21,725	-
(2) 短期借入金	25,517	25,517	-
(3) 長期借入金	1,429	1,418	10
負債計	48,672	48,661	10

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,318百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,894百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	15,416	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,573	138	185
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	-	5	-
その他	-	-	-
合 計	45,989	143	185

(注4) 長期借入金の返済予定

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	592	373	219
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	14	12	1
小計	607	385	221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	1,366	412
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	-	-	-
小計	958	1,371	412
合計	1,565	1,757	191

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	2	7
債券			
その他	29	-	7
その他	90	7	4
合計	132	9	18

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損405百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	563	387	175
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	563	387	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	757	859	102
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	10	12	1
小計	773	877	103
合計	1,336	1,265	71

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,318百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	0	-
債券			
その他	6	-	3
その他	111	-	20
合計	147	0	23

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損86百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	7,967百万円
年金資産	4,012
未積立退職給付債務	3,955
未認識数理計算上の差異	1,251
連結貸借対照表計上額	2,703
退職給付引当金	2,703

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

勤務費用(注)	356百万円
利息費用	189
期待運用収益	98
数理計算上の差異の費用処理額	277
退職給付費用	725

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)



当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

退職給付債務	8,574百万円
年金資産	3,978
未積立退職給付債務	4,596
未認識数理計算上の差異	1,864
連結貸借対照表計上額	2,732
退職給付引当金	2,732

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

勤務費用(注)	297百万円
利息費用	193
期待運用収益	100
数理計算上の差異の費用処理額	303
退職給付費用	694

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 3,489	繰越欠損金 1,468
減価償却費超過額 1,220	減価償却費超過額 455
たな卸資産評価損 924	固定資産減損損失 119
固定資産減損損失 914	退職給付引当金 92
退職給付引当金 420	未実現利益 73
未実現利益 120	たな卸資産評価損 51
貸倒引当金損金算入限度超過額 95	投資有価証券評価損 15
投資有価証券評価損 74	貸倒引当金損金算入限度超過額 6
その他 513	その他 444
繰延税金資産小計 7,773	繰延税金資産小計 2,728
評価性引当額 7,516	評価性引当額 2,193
繰延税金資産合計 257	繰延税金資産合計 534
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 28	圧縮積立金 32
その他 46	その他 20
繰延税金負債合計 74	繰延税金負債合計 52
繰延税金資産の純額 182	繰延税金資産の純額 481
繰延税金負債	繰延税金負債
再評価差額金 1,620	再評価差額金 1,351
その他有価証券評価差額金 70	その他 97
その他 175	繰延税金負債合計 1,449
繰延税金負債合計 1,867	繰延税金資産
繰延税金資産	繰越欠損金 7,058
繰越欠損金 4,941	たな卸資産評価損 1,843
たな卸資産評価損 1,642	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,178
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,408	減損損失 1,104
投資資産評価減 769	退職給付引当金 876
退職給付引当金 683	減価償却費超過額 488
減損損失 522	その他 1,030
その他 145	繰延税金資産小計 13,580
繰延税金資産小計 10,113	評価性引当額 13,580
評価性引当額 9,934	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 178	繰延税金負債の純額 1,449
繰延税金負債の純額 1,688	

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.7	永久に益金に算入されない項目	31.5	住民税均等割	10.7	評価性引当額の増減	11.0	還付法人税等	17.9	連結調整項目	13.3	過年度法人税等	7.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。</p> <p>この結果、繰延税金負債が1百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、法人税等調整額が9百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債が181百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。</p>
法定実効税率	40.4																						
(調整)																							
永久に損金に算入されない項目	7.7																						
永久に益金に算入されない項目	31.5																						
住民税均等割	10.7																						
評価性引当額の増減	11.0																						
還付法人税等	17.9																						
連結調整項目	13.3																						
過年度法人税等	7.2																						
その他	0.2																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	212百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	216

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は89百万円(特別利益に計上)、減損損失は14百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,988	893	11,094	16,460

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(42百万円)であり、主な減少額は減価償却費(381百万円)、減損損失(14百万円)及び不動産売却(542百万円)である。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は776百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は274百万円(特別損益に計上)、減損損失は112百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,094	395	10,699	11,893

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸開始による振替(716百万円)及び不動産取得(401百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,150百万円)及び減価償却費(443百万円)である。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	6,211	7,928	113,469	-	113,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	78	2,280	2,389	(2,389)	-
計	99,360	6,289	10,208	115,859	(2,389)	113,469
営業費用	98,795	6,125	9,089	114,009	(2,280)	111,728
営業利益	565	164	1,119	1,849	(108)	1,740
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,705	22,047	8,894	85,647	10,748	96,396
減価償却費	497	471	228	1,197	13	1,211
減損損失	62	-	2	65	-	65
資本的支出	311	32	171	515	4	519

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 建設材料の販売及び福祉事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は122百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は16,243百万円である。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(4) 完成工事高の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,866百万円、営業利益が308百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,686	6,211	112,898	571	113,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	78	104	0	105
計	106,713	6,289	113,003	571	113,574
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,727	164	1,892	30	1,861
セグメント資産	62,991	22,047	85,038	1,120	86,158
その他の項目					
減価償却費	689	471	1,161	48	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476	32	508	3	512

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,307	6,709	103,016	640	103,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	65	164	1	166
計	96,406	6,774	103,181	642	103,823
セグメント利益又はセグメント損失( )	628	39	589	102	692
セグメント資産	62,093	16,915	79,008	1,287	80,295
その他の項目					
減価償却費	703	419	1,122	42	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	578	1,091	4	1,095

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,003	103,181
「その他」の区分の売上高	571	642
セグメント間取引消去	105	166
連結財務諸表の売上高	113,469	103,657

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,892	589
「その他」の区分の利益	30	102
セグメント間取引消去	1	0
全社費用(注)	122	113
連結財務諸表の営業利益	1,740	579

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,038	79,008
「その他」の区分の資産	1,120	1,287
セグメント間相殺消去	8,512	11,366
全社資産(注)	18,750	22,653
連結財務諸表の資産合計	96,396	91,583

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,161	1,122	48	42	1	2	1,211	1,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	508	1,091	3	4	7	8	519	1,087

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報



(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	143	-	-	170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	0	-	-	-	0

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	232	-	0	-	232
当期末残高	467	-	-	-	467

(注)その他の金額は福祉関連事業等のものである。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社AK Sアセット	新潟市 中央区	5	不動産 賃貸業	(所有) 直接100%	債務保証	債務保証	940	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して債務保証を行ったものである。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	590.58円	586.54円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	20.64円	5.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 921百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 921百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,645,797株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 234百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 234百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,641,737株</p>

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,424	25,292	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	847	224	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	24	76		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,432	1,429	2.0	平成25年1月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60	255		平成25年1月～ 平成30年8月
その他有利子負債				
合計	32,788	27,279		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,133	54	54	54
リース債務	167	45	28	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	28,050	20,302	23,073	32,230
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	165	689	94	91
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	42	630	0	354
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.95	14.13	0.00	7.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,763	7,523
受取手形	6 861	6 1,968
完成工事未収入金	20,019	16,172
不動産事業未収入金	3	5
販売用不動産	3,777	686
未成工事支出金	5 3,621	5 2,160
不動産事業支出金	3 1,451	1,319
材料貯蔵品	46	62
短期貸付金	121	105
前払費用	26	25
未収入金	2,489	2,073
未収消費税等	-	620
その他	1,125	730
貸倒引当金	2,842	1,832
流動資産合計	37,466	31,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 8,068	3, 4 7,148
減価償却累計額	4,406	3,992
建物(純額)	3,662	3,155
構築物	3 355	3 345
減価償却累計額	285	285
構築物(純額)	70	60
機械及び装置	3 1,287	3 1,235
減価償却累計額	1,201	1,186
機械及び装置(純額)	85	49
船舶	866	866
減価償却累計額	827	836
船舶(純額)	39	29
車両運搬具	36	30
減価償却累計額	31	25
車両運搬具(純額)	4	4
工具器具・備品	4 397	4 388
減価償却累計額	368	357
工具器具・備品(純額)	28	30
土地	1, 3 7,529	1, 3 6,956
リース資産	49	240
減価償却累計額	12	45
リース資産(純額)	37	195
有形固定資産合計	11,457	10,482
無形固定資産		
その他	47	43
無形固定資産合計	47	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,065	5,030
関係会社株式	4,293	4,877
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	427	448
従業員に対する長期貸付金	61	87
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	-	1,235
破産更生債権等	541	159
貸倒引当金	541	159
破産更生債権等(純額)	0	0
その他	543	423
貸倒引当金	676	1,506
投資その他の資産合計	10,264	11,145
<b>固定資産合計</b>	<b>21,769</b>	<b>21,671</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,236</b>	<b>53,293</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>6</sup> 4,191	4,454
工事未払金	<sup>2</sup> 9,303	<sup>2</sup> 8,594
短期借入金	<sup>3</sup> 20,100	<sup>3</sup> 17,050
リース債務	14	47
未払金	423	943
未払法人税等	77	66
未払消費税等	190	-
未払費用	4	3
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	3,577	3,611
不動産事業受入金	639	25
預り金	812	804
前受収益	0	0
賞与引当金	68	-
修繕引当金	8	12
完成工事補償引当金	159	205
工事損失引当金	<sup>5</sup> 358	<sup>5</sup> 398
流動負債合計	39,932	36,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 1,762	<sup>3</sup> 983
リース債務	39	175
繰延税金負債	80	65
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 918	<sup>1</sup> 763
退職給付引当金	1,691	1,707
その他	51	108
固定負債合計	4,543	3,803
<b>負債合計</b>	<b>44,475</b>	<b>40,023</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,582	25
利益剰余金合計	3,051	1,495
自己株式	115	116
株主資本合計	14,090	12,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	82
土地再評価差額金	1 602	1 653
評価・換算差額等合計	670	735
純資産合計	14,760	13,269
負債純資産合計	59,236	53,293

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	61,816	52,462
不動産事業売上高	3,289	4,495
売上高合計	65,105	56,957
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>3</sup> 58,807	50,746
不動産事業売上原価	<sup>2</sup> 3,180	<sup>2</sup> 4,180
売上原価合計	61,987	54,926
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,008	1,715
不動産事業総利益	108	315
売上総利益合計	3,117	2,030
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	103	73
賞与引当金繰入額	<sup>3</sup> 19	-
従業員給料手当	1,115	1,038
退職金	-	2
退職給付費用	128	142
法定福利費	158	154
福利厚生費	153	162
修繕維持費	44	42
事務用品費	84	87
通信交通費	207	185
動力用水光熱費	31	25
調査研究費	<sup>4</sup> 47	<sup>4</sup> 43
広告宣伝費	28	29
貸倒引当金繰入額	62	55
交際費	68	50
寄付金	2	5
地代家賃	135	115
減価償却費	105	90
租税公課	107	90
保険料	26	27
支払手数料	206	66
不動産事業販売費	<sup>5</sup> 57	<sup>5</sup> 140
雑費	123	108
販売費及び一般管理費合計	3,018	2,741
営業利益又は営業損失( )	98	710



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	56	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 632	1 521
受取地代家賃	11	10
雑収入	68	27
営業外収益合計	769	578
<b>営業外費用</b>		
支払利息	334	245
手形売却損	-	42
雑支出	143	99
営業外費用合計	477	386
経常利益又は経常損失( )	390	518
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 126	6 85
子会社清算益	56	-
貸倒引当金戻入額	110	46
特別利益合計	293	131
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 9	7 5
固定資産売却損	8 42	8 200
減損損失	9 23	9 86
損害賠償金	194	760
投資有価証券評価損	224	39
その他	12	-
特別損失合計	506	1,092
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	177	1,479
法人税、住民税及び事業税	57	47
過年度法人税等戻入額	25	-
法人税等調整額	61	46
法人税等合計	30	1
当期純利益又は当期純損失( )	208	1,480

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,268	12.4	5,396	10.6
労務費		853	1.4	735	1.5
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		39,117	66.5	34,652	68.3
経費		11,568	19.7	9,962	19.6
(うち人件費)		(4,609)	(7.9)	(3,975)	(7.8)
計		58,807	100	50,746	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

- 2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度358百万円、当事業年度398百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度159百万円、当事業年度205百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 3 百万円、当事業年度 3 百万円が含まれている。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		2,889	90.9	3,037	72.7
建物代		6	0.2	865	20.7
経費		284	8.9	277	6.6
計		3,180	100	4,180	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15	15
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	15	15
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	410	410
当期末残高	410	410
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,887	1,582
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	208	1,480
土地再評価差額金の取崩	380	58
<b>当期変動額合計</b>	305	1,556
<b>当期末残高</b>	1,582	25
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,357	3,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	208	1,480
土地再評価差額金の取崩	380	58
当期変動額合計	306	1,556
<b>当期末残高</b>	<b>3,051</b>	<b>1,495</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	114	115
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	115	116
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,397	14,090
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	208	1,480
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	380	58
当期変動額合計	306	1,557
当期末残高	14,090	12,533
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	15
当期変動額合計	48	15
当期末残高	67	82
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	221	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	50
当期変動額合計	380	50
当期末残高	602	653
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	240	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	65
当期変動額合計	429	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	670	735
純資産合計		
前期末残高	14,638	14,760
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失( )	208	1,480
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	380	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	65
当期変動額合計	122	1,491
当期末残高	14,760	13,269

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p>販売用不動産... 個別法 未成工事支出金...個別法 不動産事業支出金...個別法 材料貯蔵品...先入先出法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産... 同左 未成工事支出金...同左 不動産事業支出金...同左 材料貯蔵品...同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2年～50年 機械装置 2年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 修繕引当金 船舶の定期整備に充てるためのもので、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,484百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は4,622百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p>	<p>完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、43,086百万円である。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は無い。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。 なお、前期末の「長期未収入金」は230百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)																							
1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,489百万円</p>	1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,551百万円</p>																						
2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 613百万円</p>	2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 792百万円</p>																						
3	<p>3 このうち下記の資産は、長期借入金1,762百万円及び短期借入金1,580百万円の担保に供している。 (簿価による)</p> <table border="1"> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,613</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	148百万円	建物	2,190	構築物	5	機械及び装置	1	土地	2,268	計	4,613	3	<p>3 このうち下記の資産は、長期借入金983百万円及び短期借入金1,580百万円の担保に供している。 (簿価による)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,144</td> </tr> </table>	建物	1,961百万円	構築物	4	機械及び装置	0	土地	2,178	計	4,144
不動産事業支出金	148百万円																								
建物	2,190																								
構築物	5																								
機械及び装置	1																								
土地	2,268																								
計	4,613																								
建物	1,961百万円																								
構築物	4																								
機械及び装置	0																								
土地	2,178																								
計	4,144																								
4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																						

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社A K Sアセット</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>福田アセット&amp;サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3社</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	合同会社A K Sアセット	1,000百万円	新潟万代島ビルディング(株)	321	(株)レックス	250	ホテル朱鷺メッセ(株)	204	医療法人桑名恵風会	77	(株)カイハツ	69	福田アセット&サービス(株)	15	計	1,938	3社	109百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社A K Sアセット</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>福田アセット&amp;サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4社</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	合同会社A K Sアセット	940百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)カイハツ	68	医療法人桑名恵風会	55	(株)レックス	30	福田アセット&サービス(株)	15	計	1,591	4社	900百万円
合同会社A K Sアセット	1,000百万円																																				
新潟万代島ビルディング(株)	321																																				
(株)レックス	250																																				
ホテル朱鷺メッセ(株)	204																																				
医療法人桑名恵風会	77																																				
(株)カイハツ	69																																				
福田アセット&サービス(株)	15																																				
計	1,938																																				
3社	109百万円																																				
合同会社A K Sアセット	940百万円																																				
新潟万代島ビルディング(株)	293																																				
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																																				
(株)カイハツ	68																																				
医療法人桑名恵風会	55																																				
(株)レックス	30																																				
福田アセット&サービス(株)	15																																				
計	1,591																																				
4社	900百万円																																				
<p>6 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は88百万円である。</p>	<p>6 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12百万円である。</p>																																				
<p>7 6 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	支払手形	1百万円	<p>7 6 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円																														
受取手形	32百万円																																				
支払手形	1百万円																																				
受取手形	22百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 601百万円	1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 490百万円
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 390百万円	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 41百万円
3	3 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 19百万円 完成工事原価 46 未成工事支出金 2 計 68	3	
4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は47百万円である。	4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は43百万円である。
5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 3百万円 修繕維持費 11 租税公課 27 支払手数料 7 その他 7 計 57	5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 修繕維持費 4百万円 広告宣伝費 3 租税公課 29 支払手数料 97 その他 5 計 140
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 109百万円 建物 17 その他 0 計 126	6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 55百万円 建物 28 その他 0 計 85
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 5百万円 備品 2 その他 1 計 9	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 3百万円 備品 0 その他 1 計 5
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 27百万円 建物 11 機械装置 4 その他 0 計 42	8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 105百万円 建物 94 その他 0 計 200

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
9 9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				9 9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用 不動産	土地、 建物	山形県鶴岡市	11	賃貸用 不動産	土地	新潟市中央区	57
事業用 不動産	土地	新潟市西蒲区	6	賃貸用 不動産	土地	新潟市東区	28
福利厚 生施設	土地	さいたま市浦和区	5	計			86
計			23	計			86
(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				(経緯) 当社は、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	土地		21百万円		土地		86百万円
	建物		1				
	計		23				
(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	279,656	4,330	-	283,986
合計	279,656	4,330	-	283,986

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	283,986	4,319	-	288,305
合計	283,986	4,319	-	288,305

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(リース取引開始日が平成 20年12月31日以前のリース物 件に係るリース取引)																																										
	1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>161</td> <td>143</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> <td>182</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。</p>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	船舶	161	143	17	車輛運搬 具	26	20	5	工具器具 ・備品	23	18	4	合計	211	182	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬 具	12	10	2	工具器具 ・備品	11	8	2	合計	23	19
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
船舶	161	143	17																																							
車輛運搬 具	26	20	5																																							
工具器具 ・備品	23	18	4																																							
合計	211	182	28																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
車輛運搬 具	12	10	2																																							
工具器具 ・備品	11	8	2																																							
合計	23	19	4																																							
2 未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。</p>			1年内	23百万円		1年超	4		計	28		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p>			1年内	3百万円		1年超	1		計	4																			
1年内	23百万円																																									
1年超	4																																									
計	28																																									
1年内	3百万円																																									
1年超	1																																									
計	4																																									
3 支払リース料及び減価償 却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	71百万円	23百万円	減価償却費相当額	71百万円	23百万円																																	
支払リース料	71百万円	23百万円																																								
減価償却費相当額	71百万円	23百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないた め、項目等の記載は省略している。</p>			<p>同左</p> <p>同左</p>																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,222
関連会社株式	71
合計	4,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表日における貸借対照表計上額と貸借対照表日における時価との差額は記載していない。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,805
関連会社株式	71
合計	4,877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表日における貸借対照表計上額と貸借対照表日における時価との差額は記載していない。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>投資資産の評価減</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>子会社株式の評価減</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,015</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が918百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,941	販売用不動産評価損	1,642	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,408	投資資産の評価減	769	退職給付引当金	683	子会社株式の評価減	539	減損損失	522	その他	507	繰延税金資産小計	11,015	評価性引当額	11,015	繰延税金資産合計	-			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	70	固定資産圧縮積立金	10	その他	2	繰延税金負債合計	83	繰延税金負債の純額	83	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,292</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>投資資産の評価減</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>子会社株式の評価減</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が763百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	5,292	販売用不動産評価損	1,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,132	投資資産の評価減	673	退職給付引当金	603	子会社株式の評価減	472	減損損失	392	その他	395	繰延税金資産小計	10,240	評価性引当額	10,240	繰延税金資産合計	-			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	56	固定資産圧縮積立金	8	その他	2	繰延税金負債合計	67	繰延税金負債の純額	67
繰延税金資産	百万円																																																																												
繰越欠損金	4,941																																																																												
販売用不動産評価損	1,642																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,408																																																																												
投資資産の評価減	769																																																																												
退職給付引当金	683																																																																												
子会社株式の評価減	539																																																																												
減損損失	522																																																																												
その他	507																																																																												
繰延税金資産小計	11,015																																																																												
評価性引当額	11,015																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	70																																																																												
固定資産圧縮積立金	10																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債合計	83																																																																												
繰延税金負債の純額	83																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																												
繰越欠損金	5,292																																																																												
販売用不動産評価損	1,278																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,132																																																																												
投資資産の評価減	673																																																																												
退職給付引当金	603																																																																												
子会社株式の評価減	472																																																																												
減損損失	392																																																																												
その他	395																																																																												
繰延税金資産小計	10,240																																																																												
評価性引当額	10,240																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	56																																																																												
固定資産圧縮積立金	8																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債合計	67																																																																												
繰延税金負債の純額	67																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.9</td></tr> <tr><td>  永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">144.1</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金税効果未認識</td><td style="text-align: right;">146.5</td></tr> <tr><td>  還付法人税等</td><td style="text-align: right;">111.4</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない項目	28.9	永久に益金に算入されない項目	144.1	住民税均等割	29.5	繰越欠損金税効果未認識	146.5	還付法人税等	111.4	その他	6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																								
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	28.9																																																																												
永久に益金に算入されない項目	144.1																																																																												
住民税均等割	29.5																																																																												
繰越欠損金税効果未認識	146.5																																																																												
還付法人税等	111.4																																																																												
その他	6.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5																																																																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。</p> <p>これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。</p> <p>この結果、繰延税金負債が9百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、法人税等調整額が1百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は109百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	330.54円	297.17円
1株当たり当期純利益又は当期純 損失( )	4.67円	33.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 208百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 208百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,658,297株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 1,480百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,480百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,654,237株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
ジークライト(株)	3,250	3,250
新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
(株)第四銀行	1,097,987	275
ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	150
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
北陸瓦斯(株)	413,333	84
(株)北越銀行	360,544	56
(株)大光銀行	225,000	55
ニチレキ(株)	145,000	52
(株)コメリ	19,167	45
その他株式(107銘柄)	1,280,203	597
計	3,558,964	4,991

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
タックコンサルタント(株) 第11回利付小人数私募債	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
国際投信投資顧問(株) システム・オープン	3,000	10
投資事業有限責任組合への出資 AOI新潟1号投資事業有限責任組合	50	25
計	3,050	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,068	16	937	7,148	3,992	197	3,155
構築物	355	0	9	345	285	8	60
機械及び装置	1,287	24	76	1,235	1,186	34	49
船舶	866	-	-	866	836	9	29
車両運搬具	36	13	19	30	25	11	4
工具器具・備品	397	19	28	388	357	16	30
土地	7,529	8	581 (86)	6,956	-	-	6,956
リース資産	49	192	1	240	45	33	195
有形固定資産計	18,590	276	1,654 (86)	17,212	6,729	311	10,482
無形固定資産							
その他	-	-	-	153	110	15	43
無形固定資産計	-	-	-	153	110	15	43
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期減少額の主なものは、東京都町田市の賃貸用建物及び愛知県名古屋市の事業用建物を売却したことによるものである。

2 土地の当期減少額の主なものは、東京都町田市の賃貸用土地及び愛知県名古屋市の事業用土地を売却したことによるものである。

3 リース資産の当期増加額の主なものは、工事用船舶をリース取得したことによるものである。

4 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

5 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	3,518	312	187	304	3,339
貸倒引当金 (破産債権、 更生債権等)	541	0	383	-	159
賞与引当金	68	-	68	-	-
修繕引当金	8	3	-	-	12
完成工事補償引当金	159	205	159	-	205
工事損失引当金	358	398	358	-	398

(注) 1 1 「当期減少額(その他)」は、洗替・回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		-
預金 当座預金	3,201	
普通預金	2,918	
通知預金	870	
定期預金	530	
別段預金	3	7,523
計		7,523

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
イオンリテール(株)		774
イオンモール(株)		495
荏原環境プラント(株)		239
大和自動車交通(株)		75
ロック開発(株)		56
その他		327
計		1,968

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)	
平成24年 1月		370
2月		495
3月		271
4月		228
5月		155
6月		130
7月以降		315
計		1,968

(ハ)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
(株)プレサンスコーポレーション	1,741
新潟県	1,347
ダイヤモンド地所(株)	1,294
合同会社デュープレックス・フォーティナインズ	1,215
国土交通省	759
その他	9,812
計	16,172
不動産事業未収入金	
一般顧客等	5
合計	16,177

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成23年12月計上額	14,056	5
平成22年12月以前計上額	2,115	-
計	16,172	5

(二)販売用不動産

販売用土地	433百万円
共同開発事業原価	245
販売用建物	6
計	686

このうち販売用土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	79,315㎡	260百万円
九州地区	2,376	103
東北地区	3,585	68
計	85,277	433

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,621	49,285	50,746	2,160

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	347百万円
労務費	10
外注費	699
経費	1,103
計	2,160



(ハ)不動産事業支出金

土地代	843百万円
建物建設費等	475
計	1,319

このうち土地代の内訳は、次のとおりである。

中部地区	93,341㎡	617百万円
関東地区	1,172	226
計	94,514	843

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	61
その他	1
計	62

(チ)関係会社株式

貸付先	金額(百万円)
福田道路(株)	1,971
福田アセット&サービス(株)	1,100
フクダハウジング(株)	407
福田リニューアル(株)	340
(株)リアス	300
その他	758
計	4,877

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユアテック	1,002
(株)ナガオカサッシ工業	186
池田煖房工業(株)	109
セコム東北エンタープライズ(株)	87
九州ティーエムティー工業(株)	83
その他	2,984
計	4,454

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年 1月	89
2月	818
3月	1,070
4月	1,002
5月	1,290
6月	88
7月以降	93
計	4,454

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
野原産業(株)	351
クボタ環境サービス(株)	306
福田道路(株)	283
西松建設(株)	272
大成建設(株)	247
その他	7,133
計	8,594

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保
運転資金	(株)第四銀行	5,220	平成24年1月	一部土地
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,920	平成24年1月	一部土地・建物
	(株)みずほ銀行	1,895	平成24年1月	一部土地・建物
	(株)北越銀行	1,855	平成24年1月	一部土地
	新潟県信用農業協同組合連合会	1,310	平成24年3月	なし
	(株)大光銀行	1,310	平成24年3月	"
	(株)三井住友銀行	1,185	平成24年2月	一部土地・建物
	(株)きらやか銀行	800	平成24年4月	なし
	三菱UFJ信託銀行(株)	685	平成24年1月	"
	(株)佐賀銀行	300	平成24年10月	"
	農林中央金庫	220	平成24年5月	"
	(株)福岡銀行	200	平成24年3月	"
	みずほ信託銀行(株)	100	平成24年1月	"
	(株)りそな銀行	50	平成24年3月	"
		小計	17,050	
	長期借入金からの振替分	-		
	計	17,050		

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,577	38,684	38,650	3,611

(注) 損益計算書の完成工事高52,462百万円と「完成工事高への振替額」38,650百万円との差額13,812百万円は完成工事未収入金である。なお、「(1)資産の部(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成23年12月計上額14,056百万円との差額244百万円は完成工事未収入金の消費税部分である。

(3)【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fkd.co.jp">http://www.fkd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第84期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第85期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出  
（第85期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出  
（第85期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年3月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。  
平成23年9月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福田組が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

株式会社 福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福田組が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社 福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。